

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 坪 隆 紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	30,102,502	31,900,857	41,388,461
経常利益	(千円)	1,047,684	1,170,952	1,703,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,381,770	782,331	3,305,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,575,350	314,442	4,882,483
純資産額	(千円)	32,302,956	32,204,503	32,615,138
総資産額	(千円)	43,183,762	46,399,747	43,473,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	121.74	28.44	119.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	121.70	28.38	119.14
自己資本比率	(%)	74.74	69.30	74.95

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.97	8.02

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間におきまして、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社3社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年6月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年8月31日)におけるわが国経済は、引き続き企業業績が底堅く推移しており、雇用環境に改善が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、世界経済におきましては、依然として金融市場動向の不透明さによる海外経済の不確実性や、米国・中国間の貿易摩擦の高まりによる日本への影響も留意が必要な状況ではあるものの、米国を中心に景気は回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年度連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高319億円(前年同期比6.0%増)、営業利益11億3千5百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益11億7千万円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億8千2百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	112.98 (109.43)	108.23 (113.61)	109.10 (111.10)
ユーロ	133.01 (117.86)	133.15 (121.04)	130.03 (122.26)
中国元	17.08 (15.99)	17.04 (16.56)	17.13 (16.21)
香港ドル	14.47 (14.11)	13.83 (14.64)	13.90 (14.27)
台湾ドル	3.75 (3.45)	3.70 (3.66)	3.67 (3.67)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)	0.0048 (0.0050)	0.0048 (0.0048)
タイバーツ	3.43 (3.09)	3.43 (3.24)	3.42 (3.24)

(注) ( )内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、ホームセンター・作業服・作業関連用品店向け製品、流通小売店向け製品、自動車内装部品及び厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

また、2018年4月に連結子会社化したマニューバライニンググループが当第3四半期連結会計期間より業績に反映されておりまして、マリンレジャー、スノーボード等の輸入販売を手がける同社事業の売上高が純増となりました。

その結果、売上高は226億6千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は46億8千8百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での映像・音響機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は45億5千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,739,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,055,900	280,559	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		280,559	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式377千株(議決権の数3,779個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)所有の当社株式173千株(議決権の数1,730個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,739,700		2,739,700	8.90
計		2,739,700		2,739,700	8.90

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間におきまして、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	9,712,223
受取手形及び売掛金	10,797,872	11,348,313
たな卸資産	4,305,396	5,636,077
その他	730,080	833,738
貸倒引当金	35,215	38,679
流動資産合計	28,033,747	27,491,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,526,981	3,342,866
その他(純額)	3,356,661	5,181,374
有形固定資産合計	5,883,643	8,524,240
無形固定資産		
のれん	2,728,172	3,387,224
その他	1,276,348	1,163,190
無形固定資産合計	4,004,521	4,550,414
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,840	4,604,472
退職給付に係る資産	289,728	290,132
その他	765,704	1,003,076
貸倒引当金	70,037	75,115
投資その他の資産合計	5,537,236	5,822,565
固定資産合計	15,425,400	18,897,220
繰延資産	14,004	10,853
資産合計	43,473,152	46,399,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,690,265
短期借入金	50,000	200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	664,756
未払法人税等	481,935	119,412
賞与引当金	208,130	313,109
役員賞与引当金	66,799	38,980
その他	1,266,606	1,286,839
流動負債合計	6,951,879	7,713,362
固定負債		
社債	1,000,000	800,000
長期借入金	-	2,502,671
株式給付引当金	24,761	27,224
役員退職慰労引当金	41,083	46,708
役員株式給付引当金	51,552	66,168
環境対策引当金	20,217	19,822
退職給付に係る負債	916,630	899,360
その他	1,851,890	2,119,925
固定負債合計	3,906,135	6,481,880
負債合計	10,858,014	14,195,243



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	24,751,901
自己株式	2,122,115	2,118,444
株主資本合計	29,622,267	29,664,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,343,897
繰延ヘッジ損益	1,203	1,528
土地再評価差額金	621,625	621,625
為替換算調整勘定	789,883	547,847
退職給付に係る調整累計額	28,110	23,575
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	2,491,322
新株予約権	33,658	48,508
非支配株主持分	-	-
純資産合計	32,615,138	32,204,503
負債純資産合計	43,473,152	46,399,747

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	30,102,502	31,900,857
売上原価	22,023,035	23,411,326
売上総利益	8,079,466	8,489,531
販売費及び一般管理費	7,049,481	7,354,298
営業利益	1,029,985	1,135,233
営業外収益		
受取利息	18,396	19,604
受取配当金	50,893	55,096
不動産賃貸料	37,083	33,319
持分法による投資利益	33,109	42,366
その他	37,694	49,282
営業外収益合計	177,177	199,669
営業外費用		
支払利息	4,813	3,708
売上割引	63,304	62,354
為替差損	11,229	24,373
その他	80,131	73,513
営業外費用合計	159,478	163,949
経常利益	1,047,684	1,170,952
特別利益		
固定資産売却益	3,291,825	16,387
投資有価証券売却益	-	9,405
特別利益合計	3,291,825	25,793
特別損失		
固定資産売却損	3,075	273
固定資産除却損	53,488	9,101
減損損失	1 57,270	-
事業再編損	2 18,097	2 39,416
ゴルフ会員権評価損	700	-
特別損失合計	132,631	48,791
税金等調整前四半期純利益	4,206,878	1,147,954
法人税、住民税及び事業税	804,400	454,435
法人税等調整額	20,706	88,812
法人税等合計	825,107	365,623
四半期純利益	3,381,770	782,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,381,770	782,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	3,381,770	782,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,433	233,120
繰延ヘッジ損益	5,640	2,739
為替換算調整勘定	1,068,243	242,035
退職給付に係る調整額	26,543	4,534
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	1,193,580	467,888
四半期包括利益	4,575,350	314,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,575,350	314,442
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間におきまして、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社3社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年6月30日を当第3四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式につきましては、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度におきましては、151,240千円、387千株であり、当第3四半期連結累計期間におきましては、147,569千円、377千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引)

信託に関する会計処理につきましては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度におきましては、166,156千円、173千株であり、当第3四半期連結累計期間におきましては、166,156千円、173千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
輸出手形割引高	6,464千円	3,320千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県	遊休資産	土地	57,270

当社グループは、事業用資産については、会社ごとの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから各社で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産については、当第3四半期連結会計期間において、事業用設備の撤去が決定し将来の用途も定まっていないため遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該減少額を減損損失57,270千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

2 事業再編損の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	490,203千円	526,678千円
のれんの償却額	169,357	152,365

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179	14.00	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(注) 1 平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,508千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,557千円を含めております。

2 平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	392,843	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	350,753	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月8日	利益剰余金

(注) 1 平成30年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式387,300株に対する配当金5,422千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

2 平成30年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式381,300株に対する配当金4,766千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,163千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,617,370	5,235,656	4,249,475	30,102,502	-	30,102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705,316	1,856,960	59,320	3,621,597	3,621,597	-
計	22,322,687	7,092,617	4,308,795	33,724,099	3,621,597	30,102,502
セグメント利益	770,297	296,619	207,248	1,274,165	244,179	1,029,985

(注) 1 セグメント利益の調整額 244,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,515千円、その他 9,664千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休資産である土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において57,270千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,662,157	4,688,133	4,550,566	31,900,857	-	31,900,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,895,887	2,474,549	40,620	4,411,057	4,411,057	-
計	24,558,044	7,162,682	4,591,187	36,311,915	4,411,057	31,900,857
セグメント利益	910,809	318,745	171,878	1,401,432	266,199	1,135,233

(注) 1 セグメント利益の調整額 266,199千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,445千円、その他 54,753千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に行われた株式会社マニューバーラインを取得したことによる企業結合につきまして、当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんを修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(取得原価の配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額)

第2四半期連結会計期間に取得しました株式会社マニューバーラインの取得原価の配分につきましては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて、以下の修正を行っております。

のれん(修正前)	1,218,724千円
のれん(修正後)	861,478千円



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円74銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,381,770	782,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,381,770	782,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,778	27,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円70銭	28円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間389千株、当第3四半期連結累計期間382千株)を含めております。
- 2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間173千株、当第3四半期連結累計期間173千株)を含めております。

## 2【その他】

平成30年7月11日開催の当社取締役会におきまして、第81期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当額              | 350,753,500円 |
| 2 1株当たりの金額           | 12円50銭       |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年8月8日    |

(注)「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式 381,300株に対する配当金4,766千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,163千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

モリト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋 野	智 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。